

平成 29 年度 事業計画(案)

平成 29 年度は、地図情報技術及び地理空間情報技術に関する研究開発、普及促進、人材育成等事業を一層の充実を図り、地理空間情報活用社会の健全な発展に貢献し、「測量法」並びに「地理空間情報活用推進基本法」に基づいて整備された基盤地図情報と電子国土基本図等の地理空間情報の適正な利活用及び流通に、地図調製技術を駆使して安心・安全や国民生活の利便向上に寄与する事を活動の目的に、次の諸事業を実施する。

1. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する調査・研究開発

地図調製技術の向上を図るため、基盤地図情報及び電子国土基本図並びに電子地形図、数値地図等を流通・利活用促進に関する調査・研究開発を行なう。

2. 地図情報技術及び地理空間情報技術に関する人材育成

地図調製技術者並びに営業担当者等の資質を高めるため、技術研修会・研究会・教育講座・研修事業等を開催する。

3. 地図情報及び地理空間情報に関する広報・普及

地図調製に関する技術等について、内外の情報を収集しその情報資料の蓄積を図るとともに、機関誌の発行、研修会等の開催及びインターネット（ホームページ）を通して地理空間情報の普及の為の広報活動を行う。

4. 国、地方公共団体からの業務受託

国、地方公共団体からの地図調製技術及び地理空間情報に関する調査・研究業務の受託に向けて努力する。

5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業。

I 会議関係

1. 定期会議

1) 通常総会 毎年 5 月に年 1 回、その他必要がある場合に開催

2) 理事会 年 2 回、その他必要がある場合に開催

3) 業務執行理事会

(1) 運営課題の審議

- ・ 地理空間情報の利活用促進のための広報活動組織（理事会、委員会、部会等）の強化
- ・ 定款に基づく諸規程の見直し改定
- ・ 会員勧誘活動
- ・ その他

(2) 地理空間情報時代の「地図調製業」のあり方について施策の策定

- ・ 地図調製技術、地理空間情報技術並びに相互の融合技術を資産とした技術集団の新たな事業領域の確立
- ・ 組織活動の強化（理事会・委員会・部会の有機的な関係強化）
- ・ 次世代の人材育成

(3) 対外活動

- ・ 国土地理院をはじめ関連団体等で開催される委員会、懇談会、協議会等に積極的に参加し、協会の存在を広く認識づける

II 委員会別事業計画

1. 企画委員会

1) 研究・教育部会は、地図調製技術並びに地理空間情報処理技術の向上を図るため次の事業を実施、または実施を計画している。

- ・ 技術シンポジウム「GIS時代の注記のあり方」の開催
- ・ 「まちあるきイベント」の開催
- ・ 「地図カフェ」の開催
- ・ ミニセミナーの開催
- ・ 自主的研究「さまざまな分野における地図の利用に関する研究」の実施
- ・ 自主的研究「Web マップ時代の地図用語の整理」の実施

2) 事業部会は、事業の推進を図るため次の事業を実施、または計画している。

- ・ 営業研修会の開催
- ・ 「地図調製ハンドブック」の改訂版作成・頒布
- ・ 地図調製に関する資料の提供

2. 総務委員会

1) 経営部会は、領域拡大を図るために次の事業を実施、または計画している。

- ・ 「地図調製における著作権処理の会員社への啓発セミナー」の開催
- ・ 地図調製における著作権処理の啓発用チラシの作成
- ・ 自主的研究「地図調製における著作権処理の事例研究」

2) 広報部会は、地理空間情報の活用及び普及宣伝を図るため次の事業を実施、または計画している。

- ・ 機関誌「地図ジャーナル」の刊行（年2回）
- ・ 「測量の日」の関連行事（「地図展」、「くらしと測量・地図展」等）への共催
- ・ インターネット環境を活用した情報提供及び広報宣伝活動
- ・ 協会案内パンフレット（事業案内、入会案内等）の作成